



SEMIANNUAL BUSINESS REPORT 2005

第93期中間事業報告書

平成17年1月1日から平成17年6月30日まで



TOAGOSEI

東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長

やま であ あき ひこ
山 寺 炳 彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間期の経営環境と業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、期終盤には、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

化学業界におきましては、原油をはじめとした原燃料価格の高騰、中国需要の落ち込みなどがありましたものの、石油化学製品などの需給関係安定により、全般的には順調な事業環境のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもとで、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正を図り、利益重視の営業活動を展開するとともに、拠点の集約などによる一層の効率化を推し進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、743億4千7百万円と前中間連結会計期間に比べ42億7千9百万円、6.1%増加いたしました。

損益につきましては、国内外アクリル事業の採算是正などによる全般的な営業収益増加により、営業利益は78億4千1百万円と前年同期に比べ20億9千4百万円、36.4%増加いたしました。経常利益は85億5百万円と前年同期に比べ28億8千3百万円、51.3%増加いたしました。中間純利益は、50億9千1百万円と前年同期に比べ24億9千7百万円、96.3%増加いたしました。

利益分配に関する基本方針

利益分配の基本方針につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることにより、1株当たり6円を安定配当の標準とすることを基本方針としております。

内部留保につきましては、長期的な観点から今後の発展のための研究開発と設備投資に有効活用するための相当の内部留保率を確保し、健全な財務体質を確立することが重要と認識しております。

なお、当中間期の業績が順調に推移しておりますので、中間配当金につきましては1株当たり3円50銭をお支払いいたします。期末の利益配当金も3円50銭を予定しておりますので、1株当たりの年間配当金は7円となる予定であります。

今後の見通し

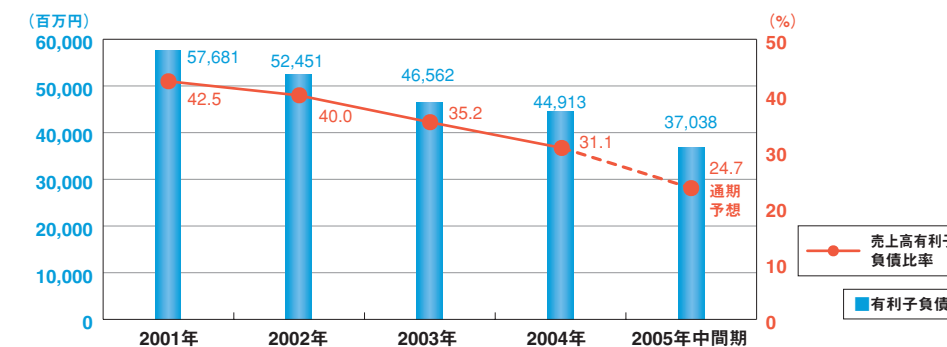
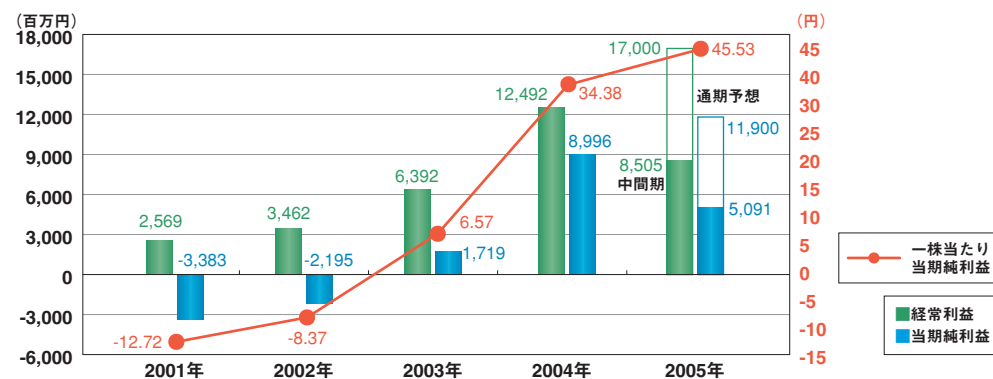
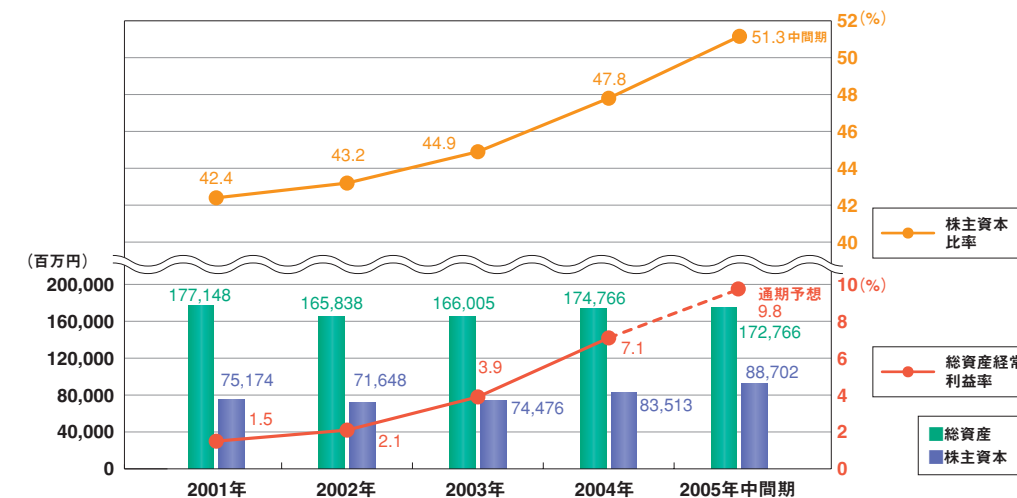
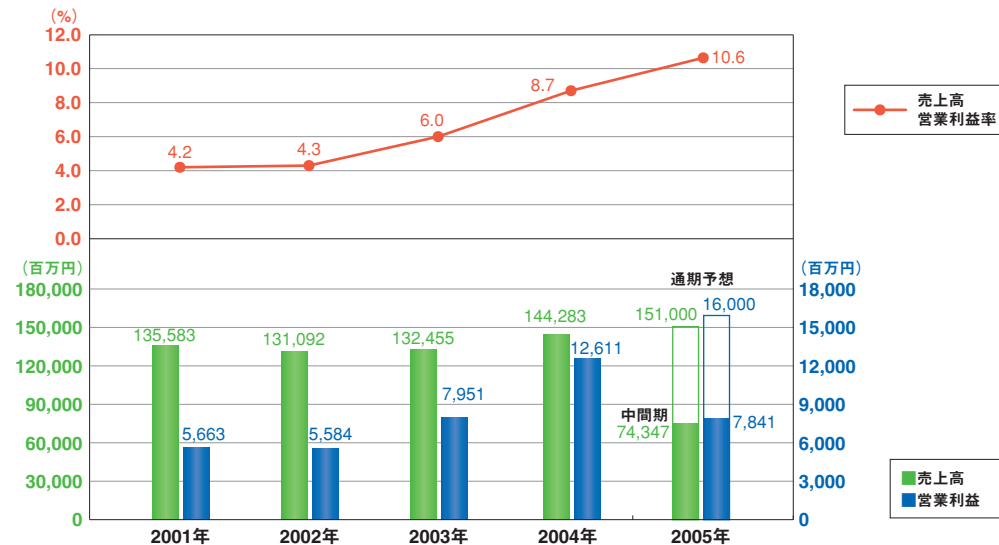
下半期の見通しにつきましては、原油価格の一層の高騰、米中経済などの不安要因がありますものの、国内景気は回復基調が続くものと期待されます。

化学業界におきましては、中国市場の減速等による需給関係の悪化、原材料価格上昇による収益の低下が懸念され、先行きは不透明感が増してくるものと思われれます。

このような経営環境のもとで当社グループといたしましては、2005年度からスタートしました中期経営計画の重点事業である光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品の各事業を着実に拡大するとともに、既存事業を再構築することによって、景気や市況に左右されない安定した収益体質への転換を図ってまいります。

■ 2005年中間期(連結)

売上高	74,347 百万円	(前年同期比 6.1 %増)
営業利益	7,841 百万円	(前年同期比 36.4 %増)
中間純利益	5,091 百万円	(前年同期比 96.3 %増)



(注) 本頁および次頁業績予想には、中間決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。当社の業績を取り巻くさまざまな変動要因により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

(注1) 有利子負債=長短借入金、社債、コマーシャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額
 (注2) 2005年中間期に記載しております通期予想総資産経常利益率は、2005年通期予想経常利益額を2005年中間期末総資産額で除して算出してあります。また、2005年中間期に記載しております通期予想売上高有利子負債比率は、2005年期末有利子負債見込み残高を2005年通期予想売上高で除して算出したものです。

部門別売上高の推移(百万円)

部門	平成16年度(中間期)	平成17年度(中間期)
機能製品部門	23,213	23,839
樹脂加工製品部門	19,986	22,883
その他の事業	10,303	10,579
合計	53,502	57,301

基礎化学品部門

Commodity Chemicals

東亜合成
名古屋工場電解設備

苛性ソーダ、無機高純度品は、出荷が好調に推移したことに加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正を実施したため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

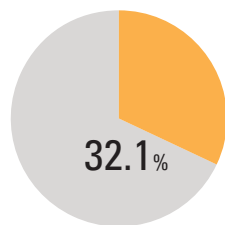
無機塩化物は、過塩化鉄液、次亜塩素酸ソーダが大手需要家の使用量減少により出荷が低調に推移したため、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。

塩素系有機溶剤は、大手需要家の使用量減少の影響により出荷数量は減少したものの、市況の回復により、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

硫酸の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

工業用ガスは、需要の回復により出荷が順調でありましたため、売上高は前年同期にやや比べ増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、238億3千9百万円となり、前年同期に比べ、6億2千6百万円、2.7%の増加となりました。



アクリル製品部門

Acrylic Products

東亜合成
名古屋工場アクリル酸エステル製造設備

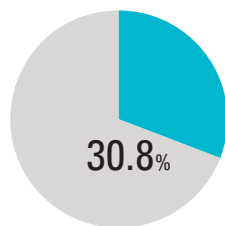
アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内外の市況の回復に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正を図りましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

アクリル系ポリマーは、新規製品の投入などによる積極的な営業活動を実施しましたが、採算性の思わしくない製品からの撤退による売上減少を補えず、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。

土木・建築製品は、土木補修材の出荷は減少したものの、建築補修材の出荷が好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

高分子凝集剤は、出荷が堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、228億8千3百万円となり、前年同期に比べ、28億9千7百万円、14.5%の大幅な増加となりました。



機能製品部門

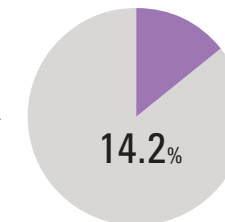
Specialty Chemicals

「アロニックス」はDVDなどの
接着にも使用されています

家庭用瞬間接着剤「アロンアルファ」は、昨年上市した新製品が好評をいただき、キャンペーンなど積極的な販売促進活動も奏功し、出荷が順調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、出荷が堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

開発製品につきましては、無機イオン交換体が電子材料関連の在庫調整などの影響により出荷が低調に推移したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。この結果、機能製品部門の売上高は、105億7千9百万円となり、前年同期に比べ、2億7千6百万円、2.7%の増加となりました。



樹脂加工製品部門

Plastics



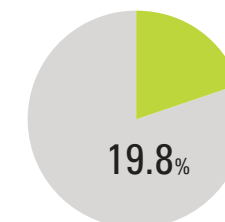
分別ペール

管工機材製品は、電力通信ケーブル用保護管の出荷が低調に推移したものの、他の製品群は堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

生活用品関連製品は、日用雑貨品の出荷が低調に推移したものの、介護関連製品の出荷が順調でありましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂コンパウンドは、食品用途の出荷が低調に推移したため、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、147億3千1百万円となり、前年同期に比べ、4億6千3百万円、3.2%の増加となりました。

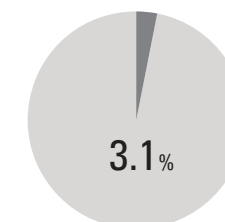


その他の事業



輸送関係の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。設備等の建設および修繕関係の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、23億1千2百万円となり、前年同期に比べ、1千6百万円、0.7%の増加となりました。



中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	増 減
	平成17年6月30日現在	平成16年12月31日現在	
資 産 の 部			
流 動 資 産	75,688	76,244	△ 556
現金および預金	10,429	10,498	△ 68
受取手形および売掛金	43,630	45,926	△ 2,296
有 価 証 券	22	143	△ 121
た な 卸 資 産	13,871	12,718	1,152
短 期 貸 付 金	9,038	9,152	△ 114
繰 延 税 金 資 産	896	564	332
その他の流動資産	1,367	1,346	20
貸 倒 引 当 金	△ 3,567	△ 4,105	538
固 定 資 産	97,078	98,521	△ 1,443
有 形 固 定 資 産	70,954	72,301	△ 1,346
建物および構築物	24,154	25,005	△ 851
機械装置および運搬具	22,682	23,300	△ 617
工具器具備品	3,109	3,082	27
土 地	18,388	18,197	191
建設仮勘定	2,618	2,714	△ 96
無 形 固 定 資 産	1,098	1,209	△ 110
投資その他の資産	25,025	25,011	13
投資有価証券	20,463	18,746	1,717
長期貸付金	233	381	△ 148
繰延税金資産	353	1,651	△ 1,298
その他の投資その他の資産	4,125	4,363	△ 237
貸 倒 引 当 金	△ 150	△ 131	△ 19
資 産 合 計	① 172,766	174,766	△ 1,999

① 資産合計

株価の上昇に伴う投資有価証券の増加がりましたが、売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ19億9千9百万円減少いたしました。

② 負債合計

有利子負債を削減しましたため、前連結会計年度末に比べ73億8千9百万円減少いたしました。

③ 資本合計

中間純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ51億8千8百万円増加いたしました。

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	増 減
	平成17年6月30日現在	平成16年12月31日現在	
負 債 の 部			
流 動 負 債	43,344	49,874	△ 6,529
支払手形および買掛金	18,766	18,897	△ 130
短期借入金	5,544	5,846	△ 302
コマーシャルペーパー	8,000	15,000	△ 7,000
未払法人税等	2,226	1,489	737
賞与引当金	658	197	461
債務保証損失引当金	1,021	1,021	-
その他の流動負債	7,127	7,421	△ 294
固 定 負 債	30,800	31,660	△ 859
社 債	5,000	5,000	-
長期借入金	17,994	18,567	△ 572
繰延税金負債	1,541	1,104	437
退職給付引当金	2,109	2,373	△ 263
役員退職慰労引当金	312	328	△ 16
連結調整勘定	1,343	1,663	△ 320
その他の固定負債	2,498	2,623	△ 124
負 債 合 計	② 74,145	81,534	△ 7,389
少 数 株 主 持 分	9,919	9,718	201
資 本 の 部			
資 本 金	20,886	20,886	-
資本剰余金	15,054	15,031	22
利益剰余金	48,519	44,363	4,156
株式等評価差額金	5,121	4,326	794
為替換算調整勘定	△ 395	△ 608	213
自己株式	△ 484	△ 486	1
資 本 合 計	③ 88,702	83,513	5,188
負債・少数株主持分および資本合計	172,766	174,766	△ 1,999

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
	平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益			
売 上 高	④ 74,347	70,067	4,279
営 業 費 用	66,505	64,319	2,185
売 上 原 価	51,356	49,325	2,030
販売費および一般管理費	15,148	14,994	154
営 業 利 益	⑤ 7,841	5,747	2,094
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	1,138	724	414
受取利息および配当金	299	182	117
連結調整勘定償却額	320	304	15
持分法による投資利益	206	-	206
雑 収 入	312	237	74
営 業 外 費 用	474	850	△ 375
支 払 利 息	183	291	△ 107
持分法による投資損失	-	158	△ 158
雑 支 出	291	400	△ 109
経 常 利 益	⑥ 8,505	5,621	2,883
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	813	145	667
固定資産売却益	76	-	76
投資有価証券売却益	14	145	△ 131
貸倒引当金取崩益	522	-	522
三原工場事故和解金	200	-	200
特 別 損 失	745	567	178
固定資産処分損	737	159	577
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	88	△ 88
事故復旧関係費用	-	319	△ 319
減 損 損 失	8	-	8
税金等調整前中間純利益	8,572	5,200	3,372
法人税・住民税および事業税	2,478	1,555	922
過年度法人税等戻入額	-	△ 260	260
法人税等調整額	744	823	△ 78
少数株主利益	258	487	△ 228
中 間 純 利 益	5,091	2,594	2,497

④ 売上高

石油化学製品の需給関係の改善、および、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正を図りましたことにより、前中間連結会計期間に比べ42億7千9百万円増加いたしました。

⑤ 営業利益

国内外アクリル事業の採算は正などによる全般的な営業収益増加により、前中間連結会計期間に比べ20億9千4百万円増加いたしました。

⑥ 経常利益

営業利益の増加に加え、持分法による投資損益や金融収支が改善したため、前中間連結会計期間に比べ28億8千3百万円増加いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
	平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,557	9,930	2,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,493	△ 4,530	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,226	△ 3,283	△ 5,943
現金および現金同等物に係る換算差額	92	0	93
現金および現金同等物の増減額	△ 161	2,115	△ 2,277
現金および現金同等物の期首残高	10,500	7,407	3,093
現金および現金同等物の中間期末残高	10,431	9,523	908

(注1) 当中間連結会計期間から、中間連結貸借対照表の増減は前連結会計年度末と比較しております。

(注2) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は、8百万円であります。

中間単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在	増減	科目	当中間会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	44,487	46,716	△ 2,229	流動負債	36,888	41,654	△ 4,766
現金および預金	3,171	6,297	△ 3,126	買掛金	9,530	9,734	△ 204
受取手形	4,529	4,655	△ 126	短期借入金	5,397	5,577	△ 180
売掛金	18,584	18,388	196	コマーシャルペーパー	8,000	15,000	△ 7,000
たな卸資産	6,963	6,491	471	未払法人税等	1,156	221	934
短期貸付金	13,619	13,632	△ 12	預り金	6,918	5,439	1,479
繰延税金資産	294	153	140	債務保証損失引当金	1,021	1,021	-
その他の流動資産	2,233	2,464	△ 230	その他の流動負債	4,863	4,659	203
貸倒引当金	△ 4,908	△ 5,365	457	固定負債	23,950	24,852	△ 902
固定資産	81,656	83,391	△ 1,735	社債	5,000	5,000	-
有形固定資産	45,427	46,453	△ 1,026	長期借入金	17,330	17,895	△ 564
建物	12,509	12,873	△ 363	退職給付引当金	1,014	1,233	△ 218
構築物	3,561	3,703	△ 142	役員退職慰労引当金	184	184	-
機械装置	13,201	14,091	△ 890	その他の固定負債	419	537	△ 118
土地	14,533	14,343	189	負債合計	60,838	66,506	△ 5,668
その他の有形固定資産	1,622	1,441	181	資本の部			
無形固定資産	704	822	△ 118	資本金	20,886	20,886	-
投資その他の資産	35,523	36,114	△ 590	資本剰余金	18,321	18,298	22
投資有価証券	15,745	14,255	1,490	資本準備金	18,031	18,031	-
関係会社株式	15,334	15,334	-	自己株式処分差益	289	266	22
繰延税金資産	740	2,350	△ 1,609	利益剰余金	22,323	21,343	979
その他の投資その他の資産	3,739	4,183	△ 444	利益準備金	3,990	3,990	-
貸倒引当金	△ 35	△ 8	△ 27	任意積立金	11,503	11,611	△ 107
資産合計	126,143	130,108	△ 3,964	当期末処分利益	6,829	5,742	1,086
				株式等評価差額金	4,259	3,559	700
				自己株式	△ 484	△ 486	1
				資本合計	65,305	63,601	1,703
				負債・資本合計	126,143	130,108	△ 3,964

① 資産合計

有利子負債の削減による現金および預金の減少や、減価償却の進捗による有形固定資産の減少により、前事業年度末に比べ、39億6千4百万円減少いたしました。

② 負債合計

有利子負債を削減しましたため、前事業年度末に比べ、56億6千8百万円減少いたしました。

③ 売上高

主としてアクリル製品の市況の回復に加え、製品価格の是正を図りましたため、前中間会計期間に比べ、25億2千7百万円の増加となりました。

中間単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間会計期間 平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	前中間会計期間 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	増減
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	③ 39,220	36,693	2,527
営業費用	36,085	34,976	1,109
売上原価	28,576	27,420	1,155
販売費および一般管理費	7,509	7,555	△ 46
営業利益	④ 3,135	1,717	1,417
営業外損益の部			
営業外収益	940	946	△ 5
受取利息および配当金	706	709	△ 3
雑収入	234	236	△ 2
営業外費用	318	539	△ 221
支払利息	163	252	△ 89
雑支出	155	287	△ 131
経常利益	3,757	2,123	1,634
特別損益の部			
特別利益	532	497	35
固定資産売却益	76	-	76
貸倒引当金取崩益	456	497	△ 40
特別損失	326	98	228
固定資産処分損	326	98	228
税引前中間純利益	3,964	2,522	1,441
法人税、住民税および事業税	1,070	60	1,010
過年度法人税等戻入額	-	△ 260	260
法人税等調整額	991	1,326	△ 334
中間純利益	⑤ 1,903	1,396	506
前期繰越利益	4,925	2,801	2,124
中間未処分利益	6,829	4,198	2,631

(注1) 当中間会計期間から、中間貸借対照表の増減は前事業年度末と比較しております。
(注2) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額はありません。

④ 営業利益

アクリル事業の採算是正などによる全般的な営業収益増加に加え、合理化効果や不採算事業からの撤退により、前中間会計期間に比べ、7億1千7百万円の増加となりました。

⑤ 中間純利益

営業利益の増加、支払利息の減少等により、前中間会計期間に比べ、5億6百万円の増加となりました。

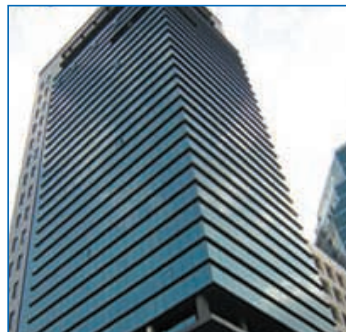
TOPICS 1 重点分野で進むアジア展開

中国江蘇省張家港市に設立した張家港東亞迪愛生化学(出資比率:東亞合成 60%、大日本インキ化学工業 40%)の商業生産が始まりました。これによって、今中期経営計画の重点分野のひとつである光硬化型樹脂の生産は、日本(名古屋工場)、台湾(東昌化学)と合わせ3拠点体制となりました。

また、鶴見曹達KOREAは、半導体向け液化塩化水素など無機高純度品の開発営業活動を本格化しました。



▲ 張家港東亞迪愛生化学



▲ 鶴見曹達KOREA

TOPICS 2 燃料電池用低コスト電解質膜を開発

クリーンな次世代エネルギーとして注目を集める燃料電池。東亞合成は、パソコンや携帯電話などへの利用が期待される直接メタノール形燃料電池(DMFC)に適した低コスト電解質膜である細孔フィリング電解質膜を開発、第1回国際燃料電池展に出展しました。

TOPICS 3 新規熱可塑性エラストマーを開発(アロン化成)

アロン化成は、振動吸収性能を高めたスチレン系熱可塑性エラストマー「AR-S-4424」、対摩耗性や対屈曲性に優れた動的架橋タイプ「エラストマーARアーバスシリーズ」を上市しました。

ボンドアロンアルファEXTRA速効多用途
についてのお知らせ

ボンドアロンアルファEXTRA速効多用途キャッシュバックキャンペーンは8月31日をもって終了させていただきました。たくさんのご応募をいただきありがとうございました。

今後ともボンドアロンアルファEXTRAシリーズをご愛顧のほどお願いいたします。



EXTRA速効多用途

設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,563名 単独1,027名		
事業所	本 店	東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419)	電話 東京 (03) 3597-7215 (代表)
	大 阪 支 店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005)	
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003)	
	北 陸 営 業 所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195)	
	四 国 営 業 所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004)	
	福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001)	
	広 島 営 業 所	広島市中区基町11番10号 (〒730-0011)	
	名 古 屋 工 場	名古屋市港区昭和町17番地の23 (〒455-0026)	
	徳 島 工 場	徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188)	
	高 岡 工 場	高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195)	
	坂 出 工 場	坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004)	
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1 (〒455-0027)	
	つくば 研 究 所	つくば市大久保2番 (〒300-2611)	

■東亞合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

	部門別	製品	主な関係会社
化学品 事業	基礎化学品	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、 東亞テクノガス(株)、 鶴見曹達KOREA(株)
	アクリル製品	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品、粉体塗料、土木・建築製品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、 トウアゴウセイ・シンガポール・ビーティーイー・リミテッド、 東亞建装(株)
	機能製品	紫外線硬化型樹脂、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤 等	台湾東亞合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、 張家港東亞迪愛生化学有限公司、 トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亞合成香港有限公司、 東亞合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、 アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
	樹脂加工製品	下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容		主な関係会社
その他の 事業	東亞合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行 等		(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亞エステート(株)、 東亞興業(株)、東亞物流(株)、北陸東亞物流(株)、四国東亞物流(株)、 (株)TGサポート

08 株式の状況

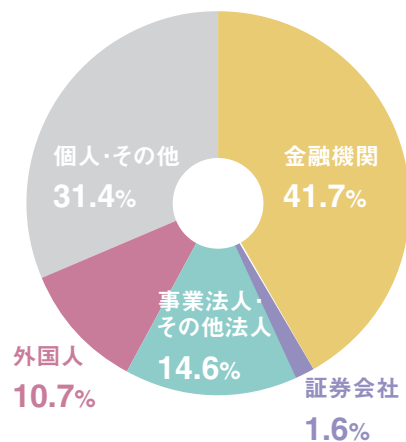
平成17年6月30日現在

■会社が発行する株式の総数	480,000,000株
■発行済株式の総数	263,992,598株
■株主数	28,825名

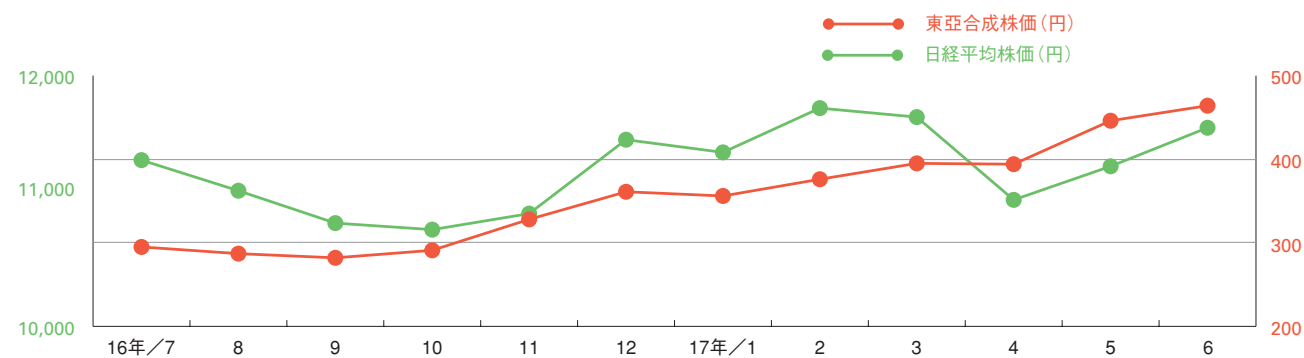
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,076	7.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,514	5.49
株式会社三井住友銀行	11,636	4.40
株式会社UFJ銀行	11,295	4.27
東亜合成グループ社員持株会	6,491	2.45
東亜合成取引先持株会	6,088	2.30
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.00
農林中央金庫	3,944	1.49
三井生命保険株式会社	3,654	1.38

■株式所有者別分布状況



■当社株価および日経平均株価推移 平成16年7月1日～平成17年6月30日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

09 取締役および監査役

平成17年6月30日現在

代表取締役会長 福澤 文士郎
代表取締役社長 山寺 炳彦
取締役 鈴木 佐幸
取締役 寺尾 學
取締役 有澤 章夫
取締役 加藤 秀樹

取締役 山田 勝敏
取締役 日比野 重久
監査役(常勤) 伊東 洋只
監査役 大野 剛義
監査役 佐藤 勝
監査役 沼田 理雄

(注) 1.取締役日比野重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2.監査役大野剛義、同佐藤 勝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

10 株主メモ

- 決算期…………… 毎年12月31日
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 配当金受領株主確定日 毎年12月31日
なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年6月30日
- 公告掲載新聞名…………… 日本経済新聞(東京)
- 名義書換代理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)3323-7111(代表)
- 同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

当社は貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社ホームページアドレス
<http://www.toagosei.co.jp/>

ご案内

各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書

をお受けしております。

また、次回の配当金のお受け取りから、「郵便貯金口座」への振込もご指定いただけることとなりました。

手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



この報告書は、環境にやさしい大豆油インキを使用して印刷しています。

